

あつぎ市議会だより



第258号 発行日/2022年5月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

2月定例会議

過去最大の令和4年度予算など30議案を可決

ロシアのウクライナへの軍事侵攻を抗議し、

平和的解決を強く求める決議を全会一致で可決

2月定例会議は、2月21日から3月22日までの会議期間30日間で開かれました。

市長から初日・第2日に提出された議案は、市道路線の廃止・認定、令和3年度一般会計補正予算（第11号）、公共用地取得事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業特別会計補正予算、病院事業・公共下水道事業会計補正予算、条例の制定・改正、令和4年度一般会計予算、公共用地取得事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業特別会計予算、病院事業・公共下水道事業会計予算、公平委員会委員の選任の27議案です。このうち、公平委員会委員の選任を除く26議案は質疑終了後、所管の常任委員会に付託されました。

第3日には、市長から工事請負契約の締結の議案1件が追加提出され、質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

第3日から第5日までの3日間、議員18人が登壇し、一般質問が行われました。

第5日には、市長から令和3年度一般会計補正予算（第12号）の議案1件が追加提出され、質疑終了後、予算決算常任委員会に付託されました。また、休会中に各常任委員会・分科会が開かれ、付託された議案や陳情に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長から審査結果が報告され、6会派などによる討論の後、採決の結果、委員会に付託された全議案を可決しました。その後、公平委員会委員の選任に対する質疑が行われ、採決の結果、同意しました。

さらに、議員から「ロシアのウクライナへの軍事侵攻を抗議し、平和的解決を強く求める決議について」の議案が提出され、質疑、討論の後、採決し、可決しました。

市道の認定・廃止

可決した市道路線の認定・廃止議案は4件です。

内容は、森の里東土地区画整理事業に伴い森の里青山地内から上古沢地内の1路線を廃止し、新たに5路線を認定するほか、開発行為に伴い関口地内の1路線を廃止し、新たに1路線を認定、長谷地内の2路線を廃止し、新たに3路線を認定するものです。その他、

令和3年度補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計（第11号および第12号）、公共用地取得事業特別会計（第1号）、後期高齢者医療事業特別会計（第2号）、国民健康保険事業特別会計（第3号）、介護保険事業特別会計（第2号）、病院事業会計（第2号）、公共

道路新設改良事業に伴い、飯山地内の1路線を認定するものです。

下水道事業会計（第2号）の8件です。

一般会計補正（第11号）

の主な歳出の内容は、庁舎整備基金積立金や一般廃棄物処理施設建設基金積立金の増額のほか、国の補正予算に伴う保育士などの処遇改善を図るための放課後児童クラブ運営事業費などの増額や認定こども園などに通園する児童の数が当初見込みを上回ったことに伴う子ども・子育て支援新制度給付金の増額などをするものです。その他にも執行状況などを勘案し、所要の増減を行うものです。

一般会計補正（第12号）の内容は、グラウンドゴルフ場整備事業について、用地の一部において令和3年度内に登記完了が見込めないことから繰越明許費の変更を行うものです。

補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額（カッコ内）は次のとおりです。

◆一般会計 110億24億6349万7千円（42億9900万4千円増）

◆公共用地取得事業特別会計 16億4949万4千円（3879万8千円減）

◆後期高齢者医療事業特別会計 32億7647万6千円（2185万1千円増）

◆国民健康保険事業特別会計 21億81378万4千円（3億5145万5千円増）

◆介護保険事業特別会計 15億7021万6千円（2億9061万7千円増）

条例の制定

可決した条例の制定議案は、「厚木市環境教育等推進協議会条例」および「厚木市学校施設整備基金条例」の2件です。

「厚木市環境教育等推進協議会条例」は、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の規定に基づき、厚木市環境教育等推進協議会を設置するため制定するものです。「厚木市学校施設整備基金条例」は、市立の学校施設の整備に関する経費に充てるための基金を設置するため制定するものです。

公平委員の選任に同意

公平委員会委員の任期満了に伴い、齊藤淳一氏（上依知）の選任についての議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。

2面下段に続く

主な内容

- ◆一般質問 2～5面
- ◆広報広聴特別委員会から 3面
- ◆決議 4面
- ◆委員会・分科会の審査 6～7面
- ◆本会議の審議結果 8面



市政に関する 一般質問 要旨

2月定例会議では、3月1日、2日、3日の3日間にわたり、18人の議員が一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します。

安心して「住み続けられるまちづくり」の対策は

新政あつぎ 高村 真和議員



- 問** 住宅地内の道路や歩道は、陥没、亀裂、継ぎはぎ、小石の露呈などが目立つが対応は。また、街路樹の巨木化に伴う根上がりへの取り組みは。
- 答** 道路部長 道路や歩道の維持管理については、パトロールや市民の皆さまからの情報提供により随時対応している。また、根上りは各地区の実情に合わせて計画的な維持管理を実施する。
- 問** 高齢化に伴い、階段や坂の多い住宅地には手すりが必要だが対策は。
- 答** 道路部長 必要に応じて、現場の状況や基準に照らし合わせて、手すりの設置を行っている。規模災害への対策は。
- 問** 住宅地の公園の大規模災害への対策は。

国民健康保険事業の現状と今後の取り組みは

日本共産党 栗山 香代子議員



- 問** 本市の国民健康保険の健康診断は、5月中旬から2月中旬までだが、他の自治体では年間を通じて行っている。今後、研究する可能性はあるか。
- 答** 市民健康部長 健康診断期間は、以前は12月末までであったが、医師会との調整の結果、平成21年度に1月末までに、平成27年度に2月中旬までに延長した。今後も引き続き調整を図っていく。
- 問** 令和4年度の保険料は。
- 答** 市民健康部長 令和4年1月末時点で、交付率は41・7%、登録者は4・1%である。また、医療機関については令和

新型コロナウイルス感染症対策に係る支援状況は

日本共産党 池田 博英議員



- 問** 検査体制の強化、地域医療機関への支援の進め方、自宅療養者への支援状況は。
- 答** 市長 感染状況に応じて、PCR検査場の開設や医療機関などへの感染拡大防止対策交付金の交付、自宅療養者への配食やごみ出しの支援など、さまざまな対策を講じている。関係資料は考え方や検討経過も含めて永年保存が必要と考えるが、検討は。
- 答** 総務部長 判断基準の研究を行っている。
- 問** 今後、環境センターで感染力の強いウイルスの発生や突発的災害が起ったとき、業務継続できるような工夫は。
- 答** 循環型社会推進担当部長 ごみ収集業務に

4年2月20日時点で約12・4%である。●公共施設の脱炭素化の取り組み

- 問** 地方財政措置がない中で市としての対応と、環境政策として今後の取り組みは。
- 答** 財務部長 不交付団体として、自主自立の中で国に先んじてしっかりと事業を進めていきたい。
- 答** 環境農政部長 2050年カーボンニュートラルに向けて、ロードマップの策定、プラットホームの構築をはじめ14の新規事業を行うなど、実効性のある戦略を策定し、組織横断的に取り組む。

条例の改正

- 可決した条例の一部改正議案は6件です。
- 「厚木市職員の給与に関する条例」の主な改正内容は、現下の社会経済情勢に鑑み、職員給与を削減するため、改正するものです。
- 「厚木市常勤特別職員の給与及び旅費に関する条例」および「厚木市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例」の主な改正内容は、現下の社会経済情勢に鑑み、常勤特別職員の給料の額を削減するため、改正するものです。
- 「厚木市職員の育児休業等に関する条例」の主な改正内容は、非常勤職員の育児休業および部分休業の取得要件を緩和するほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。
- 「厚木市国民健康保険条例」の主な改正内容は、国民健康保険法などの一部改正に伴い、未就学児に係る国民健康保険料の均等割額を減額するほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。
- 「厚木市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」の主な改正内容は、消防団員の処遇改善の一環として、報酬の額などを改めるほか、所要の措置を講ずる

ため、改正するものです。

「厚木市消防団員等公務災害補償条例」の主な改正内容は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の一部改正に伴い、損害補償を受ける権利について所要の措置を講ずるため、改正するものです。

工事請負契約

- 可決した工事請負契約の締結議案は1件です。
- ◇契約の目的「都市計画道路厚木環状3号線交差点改良工事
- ◇契約金額「4億6288万円
- ◇契約の相手方「厚木植木・東翔工業特別共同企業体

令和4年度予算

- 一般会計は過去最大の936億円で、対前年度比7・3%の増額となりました。また、特別会計、公営企業会計を合わせた予算総額は過去最大の1591億7980万8千円で、令和3年度当初予算と比較して4・6%の増額になりました（7面参照）。

議員提出議案

- 可決した議員提出議案は、「ロシアのウクライナへの軍事侵攻を抗議し、平和的解決を強く求める決議について」の1件です。（決議書は4面参照）

※決議とは、市議会の意思を対外的に表明するために行う議決のことです。

政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。違反すると罰せられます。また、有権者が寄付を求めることも禁止されています。次のことは違反になります。

◆落成式・開店祝、葬式などの花輪・供花



◆入学祝・卒業祝、お中元やお歳暮、病氣見舞い



◆地域のお祭りへの寸志や飲食物の差し入れ



◆秘書などが代理で出席する場合の結婚祝、葬式の香典



◆町内会の集会や旅行などの催し物への寸志や飲食物の差し入れ



コロナ陽性者の自宅療養・自主療養への支援は

無会派 後藤 由紀子議員



【問】 配食サービスの取り組みを行うよう提案したが、現状は。

【答】 市長 配食サービスやごみ収集の支援を実施している。

【問】 市立病院が中和抗体療法、抗体力カクテル療法の拠点病院となるよう強く要望したが、現状は。

【答】 病院事業局長 現在、中等症患者を中心に入院治療などに当たっている。カクテル療法の拠点病院になるには要件が

ある。市立病院は重点医療機関として入院対応をしっかりと行う役割を果たすとともに、市内のクリニックなどがカクテル療法を行う際に調整し、入院が必要となった場合には、連携し対応する協力病院として登録している。

業務継続計画の取り組み

【問】 現在、市ホームページに業務継続計画は公開されていないが、災害時にこういった業務が縮小されるのかを市民が

確認できると良いと思うが、どうか。

【答】 市長室長 6月に予定している災害時の職員配備計画の改定に合わせ、業務継続計画も見直す予定となっている。

【問】 コロナ禍を踏まえ見直しが必要だと考えるが、感染症対策も含め業務継続計画を分野横断的に市長室で行うのが望ましいと思うが、どうか。

【答】 市長室長 今後、よく調整していきたい。



中学校における部活動の現状と課題は

きずな 新井 啓司議員



【問】 本市の現状は。

【答】 学校教育部長 持続可能な部活動と働き方改革の実現には教師の負担軽減を図る必要がある。令和3年度の本市の部活動状況調査では、13校中11校が負担過重を、13校中8校が指導員数不足を挙げている。教師の負担軽減のため、地域人材を活用し、コロナ禍においても運動部では30人文化部では18人の部活動指導協力者を全校に派遣

しており、部活動指導員も4校に派遣している。

通学路の安全対策

【問】 改善策は。

【答】 学校教育部長 子どもの悲惨な事故が起きており、対策を強化する必要がある。登下校時の児童が装着できるウェアラブルカメラを導入し、児童の目線で通学路の点検を行い、その動画を学校での安全指導や通学路の安全対策協議会などで共有し役立てていきたい。

5千円であり、そのような単価になっている。

樹木の切り方と効果

【問】 市道沿いの樹木の切り方を工夫してほしい。熊や犬、象、船などさまざまな形にカットするトピアリーを取り入れることで、子どもたちが工夫するという視点を持ち刺激になることが期待できる。また、工夫次第で交通安全対策にもなり得ると思うが、見解は。

【答】 道路部長 そのような取り組みが街路樹などの維持管理において、新たな視点で認識してもらえるような交通安全対策に活用できるかどうか、関係機関や地域の皆さまのご意見を伺いながら検討していきたい。

【問】 玉川の堤防道路である金井橋から奨学橋までのウッドチップ通学路の現状は。

【答】 道路部長 経年劣化による舗装や防護柵の損傷を確認している。関係機関や地元自治会と調整しながら早期に対策を講じ、安心・安全な道路空間の形成を図っていく。

県立高校の統合

【問】 地域住民の声を関係者に届ける場は。

【答】 市長室長 自治会懇談会での声を庁内で共有し、県に働き掛け地元で説明させていただいた。

【問】 協働安全部長 自治会を通じて意見を伺うなど、地域に開かれた学校となるよう県の教育委員会へ働き掛けていく。

土地区画整理組合の組合員数が減少した理由は

あつぎの会 井上 敏夫議員



【問】 組合が施行する土地区画整理事業の組合員数が、森の里東地区では当初の76人から27人に、酒井地区では149人から98人に減少しているが、この理由は。

【答】 都市整備部長 その2地区では組合員の合意を得た上で申出換地手法を採用して事業が進められており、組合所有地の全てが共同売却街区などへ換地された後、業務代行者などに売却されたことから、当該組合員の資格要件の消滅により組合員数が減少した。

土地区画整理事業と市街化区域内の農地

【問】 市街化区域内の農地への対応は。

【答】 市長 現在、市内の市街化区域内農地は約120戸あり、これら農地の利活用は土地区画整理事業を採用した場合に農地の分布や規模、周辺の基盤整備状況、所有者の土地活用の意向などを見極めた上で判断する必要があると考えている。

優秀な人材の確保

【問】 今回採用する法務担当職員の待遇は。

【答】 総務部長 任期の

広報広聴

特別委員会から

議会だよりの表紙を飾っているのは、一般公募した写真です(随時募集中)。

より親しみを持っていただける紙面作りを目指して、今年から始めた初の試みです。

厚木市内で納められた写真は、何気ない日常の風景、特別な日のひととき、貴重な一瞬など、どれも素敵で、広報委員一同楽しみながら編集作業をしています。皆さまも毎号楽しみにしてください。

しみにしていただければと思います。また、4月から中学生議会の募集が始まりました。これまで、参加した中学生議員が提案したことが、市の政策として実現したこともあります。

我こそは!と思った中学生の皆さん。議場での議論を通して、一緒に良い厚木市をつくってみませんか。ご応募お待ちしております。(名切文梨)

第3次厚木市立病院経営計画策定の進捗は

公明党 田上 祥子議員



【問】 総務省の「公立病院経営強化プラン策定に向けたガイドライン」策定が新型コロナウイルスのまん延により遅れた中、本市の「第3次市立病院経営計画」の方向性は。

病院事業管理者

【問】 市立病院においては、令和4年度からスタートする第3次市立病院経営計画を公立病院経営強化プランとして位置付けるため、これまで示されてきた公立病院の役割や経営改善の方向性を踏まえ、計画の策定を進めてきたところである。

【問】 収益を上げるには、医療の質を上げ高度な医

療を提供することが必要で、診療報酬加算の取得が質と収益の向上につながると思うが、新たに取得した加算により得られた収益はどのくらいか。

病院事業局長

【問】 令和3年6月に総合的かつ専門的な急性期医療を提供できる病院の総合入院体制加算を取得したこと、約6000万円の増収を見込んでいる。全体では令和2年度からの2年間で、2億2000万円ほどの増収が図られた。

医療技術だけでなく、市民の皆さまへの真心のこもった対応が大事と考える。いかがか。

【問】 医療技術だけでなく、市民の皆さまへの真心のこもった対応が大事と考える。いかがか。

環境配慮への取り組みに認証制度の検討状況は

無会派 高田 浩議員



【問】 私は2019年12月定例会議でSDGsやごみ減量に積極的に取り組む企業や個人への認証制度を提案したが、その後の検討状況は。

環境農政部長

【問】 令和4年度の新規事業として実施を考えている。この認証制度を通じて、ごみ減量にもつながると考えている。今後、認定基準や取り組みの紹介についても研究していく。

病院事業局長

【問】 頃から患者さまの立場に立った対応を心掛けるよう指導している。市立病院に寄せられたご意見な



酒井交番廃止後のステップアップした安全対策の考えは

ネクストあつぎ 神子 雅人議員



● 令和5年4月から、地域の赤色灯のランドマークである酒井交番が廃止され、旭町交番に統合されるが、交番廃止後の地域住民の安心・安全の確保についてどのように取り組むのか。

● 市長 有事の際には、神奈川県警察第二交通機動隊が一時的な窓口となり、初期対応していただくよう、厚木警察署に対し私から強く申し入れをしている。

● 市街地整備担当部長 市庁舎を含み複合施設整備の進捗状況は、あつぎみらい 松田 則康議員

市庁舎を含み複合施設整備の進捗状況は



● 市庁舎棟に入る神奈川県、国の出先機関は、また、勤務する人数と来庁者も含めた稼働人数は。

● 市街地整備担当部長 県は、県政総合センター、厚木県税事務所、厚木保健福祉事務所などを合わせた機関が入居する方針で、国は、厚木労働基準監督署、厚木公共職業安定所が入居予定との答えを頂いた。また、国

● 市街地整備担当部長 市庁舎を含み複合施設整備の進捗状況は、あつぎみらい 松田 則康議員

● 市街地整備担当部長 市庁舎を含み複合施設整備の進捗状況は、あつぎみらい 松田 則康議員

障がい者の雇用を促進するための取り組みは

公明党 寺岡 まゆみ議員



● 以前から提案していた、障がい者が農作業を行う農福連携推進事業が令和4年度に新規事業として事業化されるが、取り組み内容は。

● 市長 農業従事者と福祉関係者による意見交換会を通じて、農福連携の実現に向けた課題の抽出や解決策の検討などに取り組み、早期実現を目指していく。

● 障がい者の雇用の安定と工賃の確保には一定の規模がないと難しい。農業者へ未活用の屋内型農園などについてアンケート調査を実施し、未利用施設を活用して、障がい者福祉施設、市、国、市内中企業による厚木市型の農福連携事業の立ち上げも模索する価値はあると考えるが、いかがか。

● 環境農政部長 提案いただいたアンケート調査や今後進めていくための具体的な支援策、他

被成年後見人が豊かな暮らしを送れる体制構築は

さすな 高田 昌慶議員



● 厚木市が助成している成年後見制度の申し立て費用や後見人の報酬の範囲は、市長申し立てに限られているが、助成範囲を拡大できないか。

● 福祉部長 近年、認知症高齢者などの増加により、判断能力が不十分となり成年後見制度を必要とする方が増加しているため、助成対象を市長申し立てに限らないよう、助成拡大について見直しを行っている。

● ふるさと納税返礼品 返礼品を必要としないメニューとして、相対的貧困解決のためにも、生活が厳しい市内の子どもたちの家に定期的な食品を送る、「こども宅食」を考へてはどうか。

● 財務部長 実際に、クラウドファンディングをやっている部分もあるため、いろいろな手法の

と連携を図っていくと伺っている。

● 酒井交番の廃止で地域住民は不安を募らせているが、不安を解消し、安心・安全を守り、県とともに進める以上で、本市として具体的にどのような果たすべき役割があるのか。

● 協働安全部長 市民安全指導員による青色回転灯搭載車での防犯パトロールを行い、相川地区市民センターや相川郵便局で移動番屋を開設し、防犯啓発や防犯相談を実施していく。

● 協働安全部長 市民安全指導員による青色回転灯搭載車での防犯パトロールを行い、相川地区市民センターや相川郵便局で移動番屋を開設し、防犯啓発や防犯相談を実施していく。

● 協働安全部長 市民安全指導員による青色回転灯搭載車での防犯パトロールを行い、相川地区市民センターや相川郵便局で移動番屋を開設し、防犯啓発や防犯相談を実施していく。



● 約450台で、今、設計業務に入っている。また、厚木シティプラザを取り壊してバスセンターを拡張整備することは、床をお持ちの方にご理解いただいている。中町立体駐車場と結んでいるデッキなどは、活用して生かしていく検討をしている。

● 保健福祉センター 前面道路を東側に抜く道路の進捗状況は。

● 道路部長 現在、用地交渉を進めており用地取得率は50%である。

● 水害対策はどうか。

● 都市整備部長 2カ所の雨水貯留施設整備が終わると、浸水対策は完了することとなる。

一般質問

主な質問と答弁



● 市の事例なども参考にしながら、なるべく早期に実現が図れるよう研究していきたい。

● 行政改革について

● 心理効果を利用して望ましい行動を促す「ナッジ」は、よりよい行動を自発的に選択する

小・中学校での手続きにかかる負担軽減の考えは

新政あつぎ 望月 真実議員



● 小・中学校での集金について、口座振替以外のキャッシュレス化導入の今後の展開は。

● 学校教育部長 学校の規模や地域の実情もあるが、子どもに現金を持たせない、学校で現金を扱わないという取り組みを進めてきたので、いろいろな方法も含めて今後研究を続けていく。

● 小・中学校での集金は口座振替が進んでいるが、クレジットカードやネット決済などのキャッシュレス化をどのように進めていくのか。

● 教育長 子どもに現金を持たせたくない、そして家庭の利便性を高めることを通じて教員の負担軽減ができるか、この部分が大事であり、引き続き研究していく。



物流総合効率化法による開発許可の取り組みは

さすな 石井 芳隆議員



● 市として統一された見解および取り組みは。

● 市長 個々の開発許可は、立地基準の条件に合致していることはもとより、多角的な見地から意見をまとめ、審査を行っている。

● 許認可担当部長 集落に大規模物流施設が建設されると地域が分断され、地域コミュニティが損なわれると考えられ、事業者に対し厚木市住みよいまちづくり条例において指導などを行っている。住みよい環境づくりを、市と市民、事業者の相互理解と信頼の下に協働していく必要がある。

● 固定資産税

● 河川敷の土地の課税方法は。

● 財務部長 土地の課税は、賦課期日前の11

若者の社会的孤立防止への支援は

公明党 山崎 由枝議員



● コロナ禍において若者に対する社会的孤立防止への支援が必要と考えるが、いかがか。

● 市長 国では、孤独・孤立対策担当室を設置し、18歳以下向け

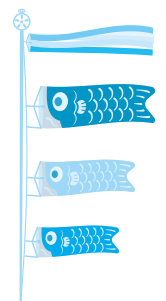
● ホームページを作成の上、相談案内を行うなど、さまざまな支援を実施している。本市においても、年齢や性別を問わず、市民の皆さまからの相談窓口を設置し、心や健康、生活支援に関する相談体制の充実に取り組んでいる。今後も医療機関との連携を図りながら、必要

● よう導く行動経済学の手法であり、新たな行政手法として取り入れる自治体が増えている。本市として「ナッジ」の理論を施策に活用する考えは。

● 政策部長 これまでも効果的な周知に取り組んでいるが、「ナッジ

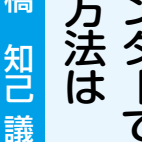
● 活用事例を周知し、「ナッジ」に対する職員の理解を深め、引き続き、効果的な施策の展開につなげる。

● 地域包括支援センターでの相談体制と周知方法は



地域包括支援センターでの相談体制と周知方法は

新政あつぎ 高橋 知己議員



● ヤングケアラーから「母の介護をしているが、自分の時間が欲しい」といった相談も受けられるのか。

● 福祉部長 市内10カ所に設置している地域包括支援センターでは、関係機関と協力して悩みの解決に当たっている。このような相談をして、とは思わずに気軽に相談いただきたい。

● ヤングケアラーをはじめ、誰もが気軽に相談できる体制づくりのため、具体的な施策は。

● 福祉部長 地域包括支援センターの認知度を上げることが一番である。市ホームページでは分かりやすく伝えるアイデアの取入れや、検索ワードの見直しなどを行い、すぐに地域包括支援センターのページにアクセスできるよう考えた



ロシアのウクライナへの軍事侵攻を抗議し、平和的解決を強く求める決議

本年2月24日、ロシア軍がウクライナへの軍事侵攻を開始した。そして、民間人を含む多くの犠牲者を出し、大規模な難民危機を招くなど、平和な暮らしが理不尽に奪われる事態となった。この軍事侵攻は、明らかにウクライナへの主権及び領土の一体性を侵害し、国連憲章の重大な違反行為である。加えて、ロシアのプーチン大統領は、核兵器使用も辞さない姿勢を示している。このような武力を背景とした、一方的な現状変更の試みは、国際秩序の根幹を揺るがし、国際社会の平和や安全を著しく損なう暴挙であり、断じて容認できない。厚木市は、平和で安全な国際社会の実現に向けて、「国際平和と核兵器廃絶を求める都市」を宣言しており、世界の恒久平和は市民の共通の願いである。ここに厚木市議会は、市民の願いに反するロシアによるウクライナへの軍事侵攻を厳重に抗議し強く非難するとともに、ロシア軍が即時に無条件で完全撤退し、平和的解決が行われるよう強く求めるものである。

以上、決議する。
令和4年3月22日

厚 木 市 議 会

強い産業の実現に向けた取り組みは

ネクストあつぎ 奈良 直史議員



● 平成20年度から取り組んでいるあつぎ起業スクールの修了者数、起業の業種、受講のメリットは。

● 産業振興部長 起業を志す方々を支援するあつぎ起業スクールの修了者数は現在までで370人、起業された方は102人で、業種は、飲食店、エステ、司法書士などさまざまである。また、メリットは、産業競争力強化法に基づき実施しているため、開業時の登録免許税の減免、日本政策金融公庫の貸付利率の引き下げなどがある。

● 顔認証機能を利用して、お客さまの年齢、性別、属性をデータ化する取り組みは進んでおり、ターゲットをしつかりと絞る意味では有効な手段、効果的なマーケティングであると思う。プライバシーの観点など

あつぎ市議会
だ よ

厚 木 市 議 会
会 議 録 検 索

コロナワクチン接種ミスについて現状と対応策は

あつぎの会 名切 文梨議員

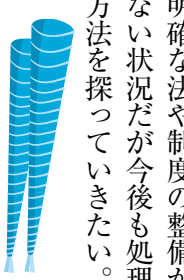


● 市内で起きた、コロナワクチン接種の際の間違ひについて、状況を把握しているか。

● 市民健康部長 異なるワクチンの接種、規定回数以上の接種、接種間隔の間違ひ、筋肉ではなく皮下注射をしたなどの事例の報告を受けている。

● 間違ひの原因分析と再発防止策を含め、公表するべきではないか。

● 市民健康部長 健康被害事案が生じた場合など、今後、公表するとともに、本人に寄り添った対応をしていきたい。



委員会・分科会の審査

条例改正・補正予算など

—主な質疑と答弁—



条例の改正や令和3年度補正予算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○厚木市常勤特別職員
の給与及び旅費に関する
条例及び厚木市病院事業
管理者の給与及び旅費に
関する条例の一部を改正
する条例について

○厚木市立病院は、
指定病院でコロナ患者の
受け入れと治療に当たっ
ており、病院事業管理者
も現場に出て対応されて
いるが、今回の減額につ
いて、こういうことへの
配慮はなかったのか。

○今回、病院事業管
理者の意向もあり、出さ
せていただいた。

○厚木市職員の育児休業
等に関する条例の一部を
改正する条例について

○育児休業に對し
て、どのような相談体制
をつくる考えか。

○相談はいつでも職
員課で受け付けているほ
か、庁内に子育てアドバ
イザーおよびハラスメン
ト相談員を配置し、連携
して出産や子育てに関す

る相談体制を築いていき
たい。

○令和3年度厚木市一般
会計補正予算(第11号)
【所管科目】

○庁舎整備基金積立
金の残高および目標額は、

○令和2年度末の基
金残高は約50億円、今
回の補正で10億円を積み
増しすることにより、残
高は約60億円となる。こ
の基金は、財政状況や建
設コストの変動を見極め
ながら運用しているた
め、目標額は定めていな
いが、今後の積み立てに
ついては、起債による将
来負担などのバランス
や財政状況、他の建設事
業の状況などを勘案し、
判断していく必要がある
と考えている。

○歳入の緊急消防援
助隊活動費負担金につい
ては、静岡県熱海市での
土石流災害の支援活動と
のことで、どのような支
援活動を行ったのか。ま
た、金額の算定根拠は。

○本市から救助隊と
後方支援隊が通算で延べ

市民福祉

○厚木市国民健康保険条
例の一部を改正する条例
について

○未就学児1人当た
りの均等割額が、どのよ
うに変わるのか。

○医療給付分と後期
高齢者支援分が半分にな
り、令和3年度でいうと
3万371円が1万51
85円となる。

○対象者の人数は、

○令和3年12月20日
現在で738世帯、13
15人である。

○今回の改正によ
り、滞納が減るという考
えはあるのか。

○今回の改正は子育
て世帯の経済的負担の緩
和が主であり、保険料が
軽減されれば払いやすく
なるのではないかと考え
ている。

○令和3年度厚木市一般
会計補正予算(第11号)
【所管科目】

○保育士等処遇改善

○臨時特例補助金につい
ては、民間での処遇改善の
確認をどのように行うの
か。

○補助の要件とし

て、最低でも賃金改善合
計額の3分の2以上を基
本給、または決まって毎
月支払われる手当により
行うこととしており、提
出される賃金改善計画書
と賃金改善実績報告書に
より、その確認を行う予
定である。

○令和3年度厚木市病院
事業会計補正予算(第2
号)

○医療収益が減り、
医療外収益が増えたこと
と、新型コロナウイルス
感染症拡大の関係はある
のか。

○今回の補正は、令
和3年10月以降の実績と
令和4年3月までの見込
みに対してである。コロ
ナの影響により入院収益
は約4億7000万円、
外来収益は約1億900
0万円のマイナスと見込
んでいるが、新型コロナ
ウイルス感染症患者等受
入病床確保事業補助金な
どの交付により約12億6
000万円の収入がある
ため、差し引き約6億円の
プラスとなる。昨年の
同時期と比べコロナの病
床は拡大しているが、通
常診療の収益は改善して
おり、コロナの補助金と
合わせて約10億円の収益
が上がっている。この1
年間、コロナの診療を拡
大しながらも救急をはじ
めとする通常診療への影
響を最小限にとどめ、地
域の基幹病院としての役
割を果たすとともに健全
経営も維持できたと考え
ている。

環境教育

○厚木市環境教育等推進
協議会条例について

○協議会の委員10人
の中に、市職員が入って
いる経緯は。また、代表
して入る職員は誰か。

○環境教育等による

○環境保全の取組の促進に
関する法律に基づいて委
員を構成しており、市職
員については学校教育部
と環境農政部から2人を
想定している。

○委員を選ぶ際、環
境政策や消費者教育など
ジャンルは幅広いが、ど
のような学識経験者を選
ぶのか。

○現時点では、環境
教育に精通された市内の
大学の先生などを想定し
ている。

○国が学校の先生た
ちに環境教育等促進法に
係るアンケートを取った
ところ、授業時間の確保
が難しいということが約
43%のほか、適切な教材
の準備ができないなどの
結果が出ている。学校側
のウエートが大きくなる
中で、先生たちへの負荷
が掛からないような取り
組みは。

○ここ数年、教育委
員会では教職員の多忙化
解消に取り組んでいる。
学校給食の公費計化、教
育法務担当の配置、夏季
休業中における学校閉庁
日の実施、あるいは校務
支援システムのICT化
などをやっており、先生

たちが多忙と感ずること
がないよう取り組んでい
きたい。

○他の自治体におけ
る条例の制定状況は。

○市町村によって考
えが異なり、要綱などで
定めている自治体もあ
る。県内については、同
様な条例はあまりケース
がなく、他県では長崎県
佐世保市が非常に似たよ
うな条例制定をしている
と把握している。

○2050年のカー
ボンニュートラルの実現
に向けての今後の取り組
みは。

○令和4年度は、2
050年までのカーボン
ニュートラルの工程、道
筋を市民の皆さまにお示
しするためのロードマッ
プの策定を行うとともに
に、カーボンニュートラ
ルのプラットフォームを
構築していく予定であ
る。このプラットフォーム
はポータルサイトを設
け、企業や市民の皆さま
に登録いただき、いろい
ろな取り組みや情報交換
の場としていくことを考
えている。また、再生可
能エネルギーの普及と將
来を担う子どもたちに対
する環境教育の充実を
図っていききたい。

○厚木市学校施設整備基
金条例について

○この基金を設ける
ことになった主な要因は。
○公共施設最適化基
本計画と個別施設計画
により、令和3年度から
の12年間にわたる整備の

6月定例会議の開催予定

日	月	火	水	木	金	土
			6/1 本会議、予算決 算常任委員会	2	3	4
5	6	7 一般質問	8 一般質問	9 一般質問	10	11
12	13 総務企画常任 委員会・分科会	14 市民福祉常任 委員会・分科会	15 環境教育常任 委員会・分科会	16 都市経済常任 委員会・分科会	17	18
19	20	21	22 予算決算常任 委員会	23 本会議、広報広 聴特別委員会	24	25

・会議は原則として午前9時に開きます。
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議の傍聴はできる限り控えていただき、インターネットライブ中継をご利用いただきますようお願いいたします。

都市経済

○令和3年度厚木市一般
会計補正予算(第11号)
【所管科目】

○運動公園長寿命化
事業費は、入札差金によ
る減額とのことだが、公
園の長寿命化とは具体的
にどういったものなのか。

○荻野運動公園の大
規模施設であるプール棟
と体育館棟について、令
和2年度に現況調査など
を実施し、その結果に基
づいて修繕などを行って
いるものである。



分科会の審査

新年度予算

—主な質疑と答弁—



令和4年度予算の議案について、分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○令和4年度厚木市一般会計予算【所管科目】

■ 避難所等水害対策
想定調査事業費について、事業の内容は。

■ 浸水が想定される避難所に対し調査を行い、災害リスクを具体的に把握し、対応方策について検討を行うもので、内容としては敷地内の浸水深、浸水から水が引くまでの経過、止水盤などによる浸水対策の可能性を調査する。

■ キャッシュレス決済事務経費について、令和3年度当初予算に比べ約3分の1であるが、減額の理由は。また、4年度の事業計画は。

■ 令和3年度の状況を踏まえ、決済件数を低く見積もっている。また、その他のランニングコストを見直した結果、400万円ほど減額したためであるが、4年度も引き続き周知を図っていく。

市民福祉

○令和4年度厚木市一般会計予算【所管科目】

■ 療育相談センター「まめの木」の主な業務

内容は。

■ 発達に何らかの心配がある18歳までの児童と保護者の方を対象に、療育に関する情報提供や助言、指導などを行う療育相談、発達に心配がある就学前の児童とその保護者に対して気軽に相談できる場所を提供する親子サロン、保護者が子どもの特性を理解するための支援をグループや専門療法士が個別に行う経過観察の三つである。

■ 公立病院の経営強化をどのように推進していくのか。

■ 国が示す機能分化、働き方改革、経営体制の見直し、新興感染症に備えた対応を踏まえた第3次経営計画を策定し、これを国が求める公営病院経営強化プランとして位置付け令和4年度からスタートするが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期されていた国のガイドラインが令和4年3月に示されるため、必要に応じて経営計画を軌道修正していく。新たな経営計画の初年度であることから、三つの重点施策を積極的に進めていくといった予算編成を行うとともに、収入・支出両面からゼロベースで見直し、昨年に引き続き純利益を出す黒字予算を計上した。コロナの影響は先行きが不透明であるため、当初予算ではコロナの影響は全く考慮していないが、状況に応じて補正予算などを柔軟に活用していきたい。

環境教育

○令和4年度厚木市一般会計予算【所管科目】

■ 経営継承・発展等支援事業補助金の対象である地域の中心的経営体の後継者とは。

■ ただ後継者になっていくということだけなく、その地域の中心的な農業者、担い手に

なっていたきたいという趣旨の下、この補助金の支出を考えている。

■ 事業継続するというだけでなく、地域の中で中心的でなくても一生懸命やっている方々はたくさんいるが、この方々は対象とならないのか。

■ 国の事業の趣旨からいうと一般的には親が経営されていて、その後継者となる方に交付するというのがあり、国の要綱に基づいて交付する事業である。

■ 事業系ごみ資源化事業については、ゼロカーボン社会ということとで推進されると思うが、どのような選考をするのか。また、どれだけ効果を目標にしているのか。

■ 現在、公共施設で行っている食品残渣の資源化ノウハウを活用して、希望事業者を募る。現段階では選考について基準を設けていないが、優先順位があるとしたら量の問題や分別の対応ができるかどうかなど、内容を確認しながら採用していきたい。令和4年4月から募集を始め、6月から5年3月までの10ヵ月におおよそ650社の削減を見込んでいる。

■ 小学校通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業の内容は。

■ 通学路における事故を未然に防ぐために、登校時に児童のランドセルなどに装着できるウェアラブルカメラを導入し、児童の目線で見た危険となる箇所を点検することで、教育委員会、警察および道路管理者などの関係部署と情報共有を図りながら、交通安全施策に役立てていく。

都市経済

○令和4年度厚木市一般会計予算【所管科目】

■ 子育てパスポートA Y U C O運営事業費はどの辺りまで充実しているのか。令和4年度に向けての考えは。

■ 令和3年10月から電子化し、現在約8600人に登録いただき、349店舗のサービスを提供している。ホームページを持っていない店舗にもA Y U C Oの中に自分のホームページが持てる

ような仕組みがあることなどをPRしながら、より多くの店舗に参加いただくことで、会員を増やしていきたいと考えている。

■ コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業の内容は。

■ 本市には本厚木駅と愛甲石田駅があり、そこから放射状にバス路線が非常に発達している。それを厚木市の強みとし、バス路線沿線に住居と生活利便施設を緩やかに誘導し、誰もが快適に移動でき地域で暮らし続け働き続けることができる都市づくりを進めていくものである。

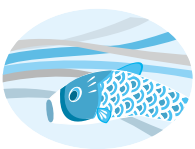
■ どういった施設の計画があるのか。

■ 令和3年度に食品スーパを運営する事業者から、当該事業を活用

して4年度に出店する意向を正式にいただいている。また、宮の里地区において、この事業を活用した診療所の再開に向けて、前向きに検討いただいている。

■ 本厚木駅北口周辺の整備事業の内容は。

■ 本厚木駅北口の整備は、権利者による準備組合組織で検討している。本市では本厚木駅周辺の歩いて楽しいまちづくり推進計画として、中心市街地の全体構想の見直しを進めており、令和3年度に北口周辺と整合性を図り検討している。その中で市民の方々に参加していただくワークショップなどを開催している。



令和4年度会計別予算

(単位: 千円・%)

会計区分		令和4年度当初予算	令和3年度当初予算	比較増減	対前年度比
一般会計		93,600,000	87,200,000	6,400,000	107.3
特別会計	公共用地取得事業	1,583,729	1,688,292	△ 104,563	93.8
	本 来 分	138,097	137,992	105	100.1
	用地国債分	1,445,632	1,550,300	△ 104,668	93.2
	後期高齢者医療事業	3,558,000	3,255,000	303,000	109.3
	国民健康保険事業	21,957,000	21,443,000	514,000	102.4
	介護保険事業	16,144,000	15,481,000	663,000	104.3
	計	43,242,729	41,867,292	1,375,437	103.3
公営企業会計	病院事業	12,792,000	12,709,490	82,510	100.6
	公共下水道事業	9,545,079	10,453,299	△ 908,220	91.3
	計	22,337,079	23,162,789	△ 825,710	96.4
合 計		159,179,808	152,230,081	6,949,727	104.6

※病院事業会計および公共下水道事業会計は、支出予定額です。
※用地国債分は、国に代わってあらかじめ厚木秦野道路（国道246号バイパス）の事業用地を取得し、国がその用地を後年度に再取得するものです。

本会議の審議結果

第 1 回 会 議 （ 2 月 定 例 会 議 ） 提 出 案 件 3 月 22 日 (火) 議 決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対 ▲…退席 –…欠席									議決結果
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A	無会派B	
議案第1号	市道路線の廃止及び認定について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第2号	市道路線の廃止及び認定について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第3号	市道路線の廃止及び認定について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第4号	市道路線の認定について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第5号	令和3年度厚木市一般会計補正予算（第11号）	○-	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第6号	令和3年度厚木市公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）	○-	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第7号	令和3年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	令和3年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	令和3年度厚木市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	令和3年度厚木市病院事業会計補正予算（第2号）	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	令和3年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	厚木市環境教育等推進協議会条例について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	厚木市学校施設整備基金条例について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第14号	厚木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	○-	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第15号	厚木市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例及び厚木市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	厚木市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第17号	厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第18号	厚木市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第19号	厚木市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第20号	令和4年度厚木市一般会計予算	○-	○	○	○	○	●	●	○	○	可決
議案第21号	令和4年度厚木市公共用地取得事業特別会計予算	○-	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第22号	令和4年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計予算	○-	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第23号	令和4年度厚木市国民健康保険事業特別会計予算	○-	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第24号	令和4年度厚木市介護保険事業特別会計予算	○-	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第25号	令和4年度厚木市病院事業会計予算	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第26号	令和4年度厚木市公共下水道事業会計予算	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第27号	公平委員会委員の選任について	○-	○	○	○	○	○▲	○	○	○	同意
議案第28号	工事請負契約の締結について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第29号	令和3年度厚木市一般会計補正予算（第12号）	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年陳情第10号	厚木市開発審査会提案基準19「幹線道路の沿道等における特定流通業務施設」の基準の改正陳情	○-	○	○●	▲	○	●	●	○	●	趣旨採択
令和3年陳情第11号	厚木市開発審査会提案基準19「幹線道路の沿道等における特定流通業務施設」の基準の改正要望の陳情	○-	○	○●	▲	○	●	●	○	●	趣旨採択
陳情第3号	障がい者雇用の神髄、法定雇用率の2.3%よりの増加と厳格な定義を求め、知的・精神の枠組みの制定を求める意見書を国に提出することを求める陳情	●-	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
議員提出議案第1号	ロシアのウクライナへの軍事侵攻を抗議し、平和的解決を強く求める決議について	○-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎「陳情第1号および第2号」は、令和4年2月21日開催の議会運営委員会で協議した結果、本会議に上程せず、全議員に配布することとなりました。

◎「令和3年陳情第10号 厚木市開発審査会提案基準19「幹線道路の沿道等における特定流通業務施設」の基準の改正陳情」および「令和3年陳情第11号 厚木市開発審査会提案基準19「幹線道路の沿道等における特定流通業務施設」の基準の改正要望の陳情」は、所管の委員会での審査結果が「趣旨採択」であったことから、趣旨採択することについて本会議で採決した結果を掲載しています。

◎令和4年3月22日議決時の会派構成など

※議長…井上武（議長は採決に加わりません）、副議長…渡辺貞雄

※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員（　は代表者）

ネクス…ネクストあつぎ（8）：難波達哉、奈良直史、三橋文男、田口孝男（欠席）、高橋豊、瀧口慎太郎、井上武、神子雅人 公明党…公明党（5）：川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子 きずな…きずな（4）：石井芳隆（令和3年陳情第10号、第11号反対）、高田昌慶（令和3年陳情第10号、第11号反対）、松本樹影、新井啓司（令和3年陳情第10号、第11号反対）

新政…新政あつぎ（3）：高橋知己、望月真実、高村真和 みらい…あつぎみらい（2）：松田則康、渡辺貞雄 あつぎ…あつぎの会（2）：名切文梨（議案第27号退席）、井上敏夫

共産党…日本共産党（2）：栗山香代子、池田博英 無会派A…無会派（1）：高田浩 無会派B…無会派（1）：後藤由紀子

第4回あつぎ子ども議会(中学生議会)参加者募集

「厚木市に対する希望や期待について」をテーマに市長などに直接、質問してみませんか。

日時 8月19日（金）13時～16時30分

※8月1日 議長役研修会、8月8日 全体研修会

場所 厚木市議場（市役所本庁舎5階）

募集人数 市内在住の中学1年生から3年生28人（応募多数の場合は抽選）

申し込み方法 ハガキ、FAX、Eメールに住所、氏名（本人・保護者）、電話番号、年齢、学校名（学年）、Eメールアドレス（お持ちの方）、質問したい事項1つ、議長（司会・進行）の希望の有無を書き、5月13日までに〒243-8511議会総務課 FAX223-9535 ・ 7600@city.atsugi.kanagawa.jpへ。

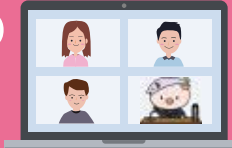
問 議会総務課 ☎225-2700



第16回議会報告会

オンラインで市民と議会の意見交換会を開催

参加者募集



日時 5月15日（日）、14時～15時30分

テーマ 「地域包括ケア社会 ～私たちに今できること 知って・考え・やってみる～」
「誰一人取り残さないオンライン授業へ ～こうしたい！見たい 聞きたい！を考えましょう～」

参加方法 オンライン会議ツールZoomによる開催（事前申込制）

募集人数 市内在住の学在勤の方30人（応募多数の場合は抽選）

申し込み方法 Eメールに氏名、〒住所、電話番号を書き、5月10日までに議会総務課 7600@city.atsugi.kanagawa.jpへ。
後日、参加者に参加URLなどをEメールでお知らせします。

問 議会総務課 ☎225-2701

